

◇この議事速報は、正規の会議録が発行されるまでの間、審議の参考に供するための未定稿版で、一般への公開用ではありません。

◇後刻速記録を調査して処置することとされた発言、理事会で協議することとされた発言等は、原発言のまま掲載しています。

◇今後、訂正、削除が行われる場合がありますので、審議の際の引用に当たっては正規の会議録と受け取られることのないようお願いいたします。

○金田委員長 次に、階猛君。

○階委員 民主党の階猛です。

本日は、質問の機会を与えていただきまして、ありがとうございます。

きょうは、白川日銀総裁にお越しいただいております。早速御質問させていただきます。よろしいでしょうか。

もうすぐ御退任が近づいてきました。この五年間、日銀総裁になられてから政権交代が二回あったということで、政府との関係、政治との関係についてはいろいろ苦心されてきたのではないかと思います。

日銀の独立性ということが日本銀行法上定められておりますけれども、そもそも、この日銀の独立性ということをどういうふうにお考えになるのか。いろいろ巷でお聞きますと、日銀の独立性とは、目標については、これは政府と一体となっ

て変えていくから、いわば政府の方針が変われば柔軟に変更し得るものというふうに理解されるような言い方もされますが、私は、日銀の独立性といった場合に、目標についても、やはり従来からの日銀の金融政策と一貫性がとれるようなことを貫いていかなくてはいいかなと思っています。

その目標について、政府の方針が変われば、あるいは政権がかわれば柔軟に変更し得る、政府の方針に対応していくというのは日銀の独立性に反しないのかどうかというのをまず確認させていただき。

○白川参考人 答えいたします。

まず、中央銀行の独立性でございますけれども、これは、金融のコントロール、お金のコントロールは、やや長い目で見て経済の安定を目指して運営しないと大きな混乱が生じるという歴史の教訓に基づくものでございます。私は、日本銀行法に定めました日本銀行の独立性といえますか自主性ということを十分に尊重して、この精神に沿って金融政策の運営に努めてまいりました。

今御質問の件でございますけれども、金融政策の目的、これは日本銀行法にはつきりと定められております。これは、物価の安定を通じて国民経済の健全な発展に資するというところでございます。この目的自体は、これはもう法律にしっかり、国会で決められて書かれてございまして、この目的に沿って日本銀行は政策を行うということでございます。

先生の御質問は、その目的の中で、今度は具体的な目標、具体的な数字ということでございます。

日本銀行は、現在、物価安定の目標を二%というふうに定めました。では、この目標というのは、短期的に、頻繁に変わっていくのかというと、これはそういうものではございません。多くの中央銀行で物価安定目標を持っておりますけれども、この目標は、一旦定めますと、ほとんどの中央銀行ですとこれは変わらずに存在しております。

これはなぜかと申しますと、先ほどの目的のもので具体的な数字を考えていくというのは、その経済の置かれた状況に即して、経済の安定と持続的な成長と整合的な数字は何なのかというのを考えてみた場合に、おのずと数字は決まってくるわけでございます。したがって、これはころころ変わっていくというものではございません。

そういう中で、日本銀行はしっかりとこの物価安定目標の実現に努力していきたいというふうに思っております。

○階委員 今確認したんですけれども、物価の目標というのはころころ変わらないということも日銀の独立性の中には含まれるんだということでした。

そこで、今回、政権がかわった後、物価安定目標なるものを政府と共同声明を出されたわけですね。我々の民主党政権時代は、日銀が目指す物価上昇率というのはどういう表現だったかというところ、まず、「中長期的な物価安定の目的」という表現をとっていました。そして、具体的には、「消費者物価の前年比上昇率で二%以下のプラスの領域」にあり、「当面は一%を目途とする。」としていらつしやいました。さらに、この一%が見通せ

るようになるまで強力な金融緩和と政策を続けるとしていました。一方、今回、政権がかわった直後の共同声明では、まず「物価安定の目標」という表現に変わりました。目標数値も 2% に変わりました。そして、2% 目標に向けて「金融緩和を推進し、これができるだけ早期に実現することを目指す。」というふうに変わりました。

このような変化なのですが、一方、経済金融環境、この間に大きな変動はなかったように思います。金融緩和を正当化するような経済の悪化というか、そういうことではなくて、むしろ、経済は底打ち傾向にあったのではないかと思っております。

このような方針変更を行ったというのは、安倍政権のプレッシャーが大きかったからというふうにも考えられるわけですが、もしそうだとすれば、日銀の独立性から問題があると思います。もし日銀の独立性が保たれたというのであれば、この方針変更の理由を御説明ください。

○白川参考人 お答えいたします。

物価安定の目標について、二つの論点があると思います。一つは、一という数字と二という数字それから、めどという表現と目標という表現でございます。

まず、後者の点から申し上げますと、日本銀行として、物価安定の目標につきまして、これまでこれは機械的な運営である、つまり、ある数字を掲げますと、その目標に従って機械的にとにかく運営していくんだという誤解が一部にあったということを私どもは懸念しておりました。金融政策

には柔軟性が必要であるということを訴え続けてまいりました。この一年間、そうした点についての理解は随分広がってきたというふうに思います。そういう状況を前提にしますと、日本銀行が目指す物価安定の姿について、これは目標という形で表現した方がわかりやすいというふうに判断いたしました。

一方、2% の数字でございます。

先生御指摘のとおり、日本銀行は、2% 以下のプラスの領域で、当面は 1% を目指すというふうに言っております。と同時に、成長力の強化に向けた取り組みが進展していけば、この一という数字がだんだんに上がっていくということもはつきり申し上げておりました。

昨 autumn とことし一月の状況の変化ということでございますけれども、一つ、物価上昇率の見通しも少しずつ上がってまいりました。今回、一月に発表した数字は、0・9% という数字でございます。それから、従来は、物価の下振れリスクと上振れリスクを勘案した場合に、やはり下振れリスクの方が大きいというふうに判断していましたが、今度も、今回、一月は、この上振れ、下振れがほぼバランスするという形になってきたというふうに判断しました。

そうしますと、では、1% を超えた後の姿はどういうふうに考えられるのかということをはっきり示す必要がございました。加えて、成長力の強化にしっかりと取り組んでいくことであります。私どもとして、1% 以降の姿について示す必要があるというふうに判断しました。そういう

ことを判断した上で、日本銀行の主體的な判断において、2% という数字を掲げさせていただきました。

一方、政府においても、私どもがこの 2% の物価目標を追求する上で必要な成長力と競争力の強化に向けた取り組み、これに取り組んでいくということを明らかにしていますし、それから、中長期的な財政規律の維持に向けてもしっかり取り組んでいくという姿勢を明らかにされております。そういうもとで、日本銀行としてしっかりと努力をしていきたいということでございます。

○階委員 日銀独自の判断で今回の方針変更に至ったということであります。

お聞きしていてやや心外なのは、政府の方でも競争力の強化、成長力の強化に取り組んでいくから 2% というふうに変えられるんだということをおっしゃっていましたが、我々が民主党政権のときは、逆に言うと、競争力、成長力について配慮してこなかったと言っているようにも聞こえますけれども、それは、政府の方針が変わったということをおっしゃっているわけですか。成長力、競争力の強化についてのスタンスが政府が変わったということをおっしゃったのであれば、ちよつと私は心外だと思いますが、その点についてお聞かせください。

○白川参考人 そうした趣旨で申し上げているわけではございません。

物価の上昇率の見通しが少しずつ上がってきている、それから、上振れ、下振れリスクのバランスが変わってきた、そういう中で、日本銀行とし

て、1%を超えた先の世界についてしっかり説明する義務があるというふうに判断して、今回の共同声明に至ったものでございます。

○階委員 独立性に関しては、ちゃんと貫いてほしいと思っております。

そして、次の質問ですけれども、私、最近のどうか、ここ十年来の金融環境を見ておりまして、そもそも、日銀の金融政策によって物価の上下変動を制御できるのだろうかという疑問を持っております。金融緩和というのは大事ですけれども、それによって物価上昇あるいは物価の下落をコントロールすることによって過度に日銀が責任を負うのは、かえっておかしいのではないかなと思っております。

総裁の、ちょうど解散直前の講演録を見させていただきました。十一月の十二日、きさらぎ会というところでの講演録。ここでおっしゃっているのは、マネーをふやせば物価が上がるという貨幣数量説は、一見わかりやすいですが、近年の日本や米国のようにゼロ金利が続く経済では、現実を説明できないというふうにおっしゃっています。

また、実際のところ、この間のリーマン・ショック直前のサブプライムローンの問題にも象徴されますように、近年では、金融緩和で貨幣をふやしても实体经济に回らずに投機に回っている、こういう状況もあって、必ずしも物価を制御できないのではないかというふうにも思います。

そういう中で、どのようにして2%の物価安定目標を達成できるのだろうか。かつ、もし達成できたとしても、過去十年来デフレ脱却を目指して

金融政策にいろいろ取り組んできたにもかかわらず、なかなかそれが思うように果たせなかった中で、今度は、その2%に達した後、さらにそれが上振れすることを防ぐようなことを有効にし得るのかどうか、これも疑問に思っています。

どのようにして2%目標を達成していくのか、また、達成した後、上振れを防ぐためにどのようにしていくのか、この二点についてお答えください。

○白川参考人 お答えいたします。

まず、今、物価の上昇率が低いわけでございますけれども、これをどうやって高めていくのかというところでございます。

現在、日本を含めて先進国の多くは、ゼロ金利でございます。したがって、お金を供給しても、そのお金を保有することのコストはほとんどゼロでございます。したがって、いわばのれんに腕押しという形で、お金は供給されますけれども、そのお金をそのままみんながいれば保蔵してしまうという状況になっております。したがって、単純な貨幣数量説は成立していないというところでございます。これは、日本に限らずアメリカを見ても、この数字、中央銀行の供給する通貨の量とそれから物価の関係をみると、この関係は一目瞭然でございます。

そう申し上げた上で、それでは金融政策に役割がないのかというと、そういうことではございません。今、日本銀行が行っています包括緩和は、長目の金利を少しでも下げる、あるいは国債の金利に上乘せされている、いわゆるクレジットスプ

レッド、プレミアムというものを少しでも下げるということを通じて、つまり金利に働きかけて景気を刺激していくというを行っております。

ただ、これだけで物価が上がるのかという先生の御質問の趣旨だと思いますけれども、この点では、競争力と成長力の強化に向けた取り組みが進展していけば、同じお金であっても、あるいは同じ金利であっても、これが大きな効果を持ち得るということでございます。そういう意味で、日本銀行による強力な金融緩和と、それから政府を初めさまざまな主体による競争力、成長力の強化に向けた取り組み、この両方が不可欠であるということを申し上げている次第でございます。

一方、今度、物価が上がってきた場合に、これを本当にその2%の中におさめ得るのかということでございます。

私どもが今回発表しましたこの2%の物価安定の目標は、これを発表することによって、予想物価上昇率の過度な上昇を防ぐ、いわゆるアンカー効果といいますが、物価安定効果があるというふうに考えております。

ただし、そうした効果が働くためには、二つの重要な前提条件が満たされる必要があるというふうに考えております。

一つは、先ほど先生から御指摘のあった中央銀行の独立性でございます。アンカー効果が働くのは、仮に予想物価上昇率が急速に高まる場合であっても、市場参加者や国民は、中央銀行が金融政策を引き締めるというふうに予想し、また、実際に中央銀行が金融政策を引き締めるからでござい

ます。しかし、不幸にして、中央銀行の独立性が十分でないというふうに市場参加者やあるいは国民が認識する場合にはそうした効果は働かないということになってまいります。

それから第二は、財政の健全性であります。一旦、財政に対する信認の低下によりまして長期金利が上昇してしましますと、どのような状況であれ、中央銀行のとり得る政策の余地はおのずと限られてまいります。長期金利が上がる、つまり金融機関が多額に保有する国債が値下がりをしていくとなると、これは金融システムに悪影響が出てまいります。そうした事態を防ぐ必要があるというふうにはやはり中央銀行は考えるわけでございます。つまり、中央銀行は、物価の安定と金融システムの安定、この両方を追求しているわけでございます。そういう意味で、そういう状況になつてしまうと、もうおのずと選択の余地は限られてまいります。そういう状況を、経済学者、エコノミストは、英語ではフィスカルドミナンス、日本語で言いますと財政従属という言葉で呼んでおります。

大事なことは、中央銀行がしっかりと独立性を持つと同時に、そもそも、そういう今申し上げたような状況に陥らないようにすることが大事である。つまり、これは規律が大事であるということであり、中央銀行の独立性と、それから財政の健全性、この二つがやはり、しっかりと二%を守っていくための条件だというふうに思っております。

**○階委員** 今重要なことをおっしゃったと思います。二%の物価安定目標、これがオーバースhoot

トして経済に悪影響を及ぼさないためには我々政治家の責任が重要だと。つまり、日銀の独立性を堅持すること、それから財政規律を守ること、この二点を我々は意識しないと大変危険なことだ、日銀の力ではどうにもならないということをおっしゃったと思います。

そこで、具体例でお聞きしますけれども、今ちよつとそういう傾向が出ていると思うんですが、仮に、物価自体は上がらないで資産価格が上がってきた場合、過去にバブルというときがありましてたけれども、そういう状態になった場合、日銀は、物価安定目標、二%はまだ達していないわけですが、けれども、こういう場合はどういう対応をとるのでしょうか。

**○白川参考人** まず、現状の判断でございます。確かに資産価格は、例えば株価が少し上がつてきているということは事実でございますけれども、しかし、現在がバブルというふうな状況ではまだございません。

過去を振り返ってみますと、バブルが……（階委員「仮定のことで聞いています。今の状況ではありません」と呼ぶ）わかりました。

仮定のことで申し上げますと、一般論で言いますと、資産価格の上昇であれ、あるいは下落であれ、大きな変動は、経済、金融を考えていく上で非常に大きな要因の一つでございます。したがって、日本銀行としては、資産価格の動きの背後にあるさまざまな要因を注意深く点検してまいります。

仮に、物価は安定しているけれども、しかし、

資産価格が上がっていくとかあるいはバブルが生じるという場合に、中央銀行はどう行動するのかということでございます。

今回発表しました政府との共同声明の文書の中でも、日本銀行は、強力な金融緩和を進めていくに当たって、「金融面での不均衡の蓄積を含めたリスク要因を点検し、経済の持続的な成長を確保する観点から、問題が生じていないかどうかを確認していく。」ということをやっております。現在、そういう状況にあるということではございませんけれども、そうした点検を行いながら適切な金融政策を行っていくというのが一般論でございます。

**○階委員** ぜひ、過去のバブルの教訓も踏まえて、物価が低位安定しているからといって金融政策を何ら変更しないというのは、バブルのその後の崩壊という危険もありますので、そこは注意深くやっていたいただきたいと思っております。

それからもう一つ、今度は逆に、物価が上がつて二%の目標を達成した場合であっても、名目GDPが伸びなかったような場合、こういうときはどのような対応をとるべきとお考えでしょうか。

**○白川参考人** 二%の物価目標を達成して、なおかつ名目GDPが伸びないというケースでございます。これは、実質GDPが伸びない、つまり、実質的な経済の力がなかなかついてこないということでございます。

短期的にはともかく、ある程度の期間をとってみますと、実質GDPの伸び率は、就業者の伸びと、それから就業者一人当たりの付加価値生産性

の伸び、この両方の和で決まってくるわけでございます。

今、日本の経済を考えてみますと、就業者は年率〇・六％というペースで減少しております。これが二〇一〇年代の数字。二〇二〇年代は、これは年率〇・八％減少する。大変な逆風が吹いておるわけでございます。一方、付加価値生産性の伸び率の方は、G7諸国の平均を上回っております。しかし、この両方を足し合わせますと、潜在成長率は一％以下になってしまうというのが冷徹な現実でございます。

そういう意味で、この実質成長率を高めていく努力、つまり、潜在成長率を高めていく努力が必要であるというふうに思っております。もちろん金融政策の方もしっかり運営してまいりますけれども、しかし、実質的な経済の力を強めていくということには、やはり実態的な努力があわせて必要だというふうに考えております。

**○階委員** そろそろ総裁の時間も迫っているので最後の質問にさせていただきますと思いますけれども、私は、二％の物価安定目標について、今回の合意の文書によりますと、これは急いでやるということですね。正確に言うところ「できるだけ早期に実現する」というふうに書いていますけれどもこれは、今回新しく日銀の幹部になられる方は二年以内というふうにおっしゃったりしていますけれども、できるだけ早期にやることによって、リスクも大きいのではないかと思っております。

先ほど御紹介した総裁の講演でも、「単に物価が上がりさえすれば良いということではなく、企

業収益や雇用の増加、賃金の上昇など、経済そのものが全般的に改善し、その結果が物価の緩やかな上昇として現れる状況を目指して」いるんだ、あるいは同じ講演の中では、「賃金が増え、支出と所得の好循環が働き始めれば、人々は緩やかな物価上昇を自然な形で受け容れていくようになります。」と。

これがまさに物価観の変化、すなわちインフレ予想の上昇が生じる、現実在即した道筋であり、経済がデフレから脱却していく基本的なメカニズムだということで、物価目標ありきで目標達成を急ぐのは私はおかしいと思っておりますけれども、どのような御見解でしょうか。

**○白川参考人** お答えいたします。

私もとして、二％の物価安定の目標を達成することは、これは大変重要な責務であるというふうに考えております。

そう申し上げた上で、今先生の御質問についてお答えしたいと思いますけれども、物価上昇率が単に上がるだけですと、これは、国民から見ますと、自分の給与は二％ふえるけれども、しかし物価も二％上がる、つまり、実質的な生活水準は何ら変化しないということになってまいります。そういう意味で、我々が実現したい姿は、実質的に生活が豊かになる、つまり、実質的な成長率を高めていき、その結果として物価も緩やかに上がっていくという状況が、我々が達成したい姿でございます。

それはまさに日本銀行法に規定されていることでございます、「物価の安定を図ることを通じ

て国民経済の健全な発展に資すること」というのが金融政策の目的でございます。それからあわせて、日本銀行は、金融システムの安定、これにも責任を有しているんだということが書かれております。この二つを通じて経済の安定を実現していくというのが日本銀行に課せられた使命でございます。実はこの点は、今回政府との間で発表しました共同声明にも盛り込まれております。

したがって、そういう精神のもとでできるだけ早期に実現していきたいということで、物価ありきということではなくて、そういう日銀法に規定された根本の目的に照らして、できるだけ早く実現していきたいというのが我々の思いでございます。

**○階委員** 最後にもう一点だけ。

そうすると、二年間というのは、これは日銀としてこだわることはないという理解でよろしいでしょうか。

**○白川参考人** 日本銀行としては、先ほど申し上げた精神のもとでできるだけ早期に実現していきたいということでございます。

**○階委員** ありがとうございます。御退席ください。

それでは、財務大臣に引き続きお伺いいたします。

先日の所信のお話の中で、プライマリーバランスが着実に改善しているというくだりがございました。大臣所信の中で、二十五年度予算の説明のくだりの中でそういう表現がございました。

しかしながら、きょうお配りしている資料の資

料一というのをごらんになってください。これは、国と地方のプライマリーバランスそれから国のプライマリーバランス、いずれにおきまして、二〇一二年から一三年にかけてむしろプライマリーバランスは悪化しております。ですから、私はこの所信表明のくだりは間違いではないかと思っております。

この点、いかがでしょうか。

**○麻生国務大臣** これは、階先生御存じの上で聞いておられるんだと存じますが、これは内閣府の試算、内閣府の資料だと思いますが、内閣府の試算というのは、この試算をやるときに、例のシステム・オブ・ナショナル・アカウント、通称 SNA というんですけれども、計算方法なんですけれども、この予算の計算の方が、それを計上する計上年度ではなくて、いわゆる実際にお金が使われた、支出された年度でプライマリーバランスが計算をされております。これがまず、我々の予算の計算の仕方と全く違うのが一点。

それから、一部の特別会計や独立行政法人のあれもこの中に含まれておるといことがありますが、ので、いわゆるこうした要因が重なりますと、平成二十四年度に比べて二十五年度のプライマリーバランスが悪化するとの試算結果になっているというのは、この紙に書かれている、これが間違っているというわけではございません、この計算方法でいきますと、こういうことになるかと存じます。

その上で、私どもが所信で申し上げましたのは、二十四年度当初予算と二十五年度当初予算を比較

したものですから、したがって、一般会計ベースでは、二十四兆九千億円というものの赤字から二十三兆二千億の赤字へと着実に改善をしておるといことを申し上げたわけであります。

したがって、こういったものは、中長期的に持続可能な財政構造を確立していかなければなりませんので、まずこうした当初予算での取り組みが重要なんだ、私どもはそう考えております。

**○階委員** まさに大臣もおっしゃるとおり、私も、その SNA を前提とした計算である、そして、予算に計上されたときではなくて、実際に支出されたときを基準にプライマリーバランスを計測しているということと数字が変わってくるということとは理解した上で言っています。

ただ、その上で、なぜ先ほどの資料をお示したかというところ、国際公約になっているプライマリーバランスというのは、まさにこの SNA ベース、そして支出年度ベースではかるわけですね。ですから、プライマリーバランスが改善したかどうかというのは、一義的には、私は、こちらの内閣府の試算でもって判断すべきではないか、表現すべきではないかと思っております。財務省の立場でいうと所信表明のような表現になるかもしれないが、これは、財政の規律を維持するという面でいうと、もうちょっと実態を直視した方がいいのではないかと思っております。

まずそのことを御指摘申し上げた上で、実態を直視するという意味では、先ほど上田先生の御質問でも出ていましたけれども、財務省の後年度影響試算についてです。この資料の二というのを

らんになっていただければ。

これは、プライマリーバランスの計算の前提となる経済指標を算出しておりますけれども、私が注目したのは、試算 A—1、B—1、一番上の二行でございます。この試算 A—1、B—1、下に説明書きがありますけれども、「政府が目指す経済の姿を考慮して、本試算の推計期間最終年度（二十八年度）に名目経済成長率三％、消費者物価上昇率二％が達成されると仮定した上で、機械的に設定。」と書いております。

まずここで気になるのは、先ほど日銀総裁とも議論しましたけれども、二十八年度、二〇一六年度に物価上昇率が二％になっているという前提を置いているということなんです。この点について、政府の方針と整合的なのかどうかということをお尋ねしたいと思います。

私は、この数字が、目先の長期金利の上昇を低く見積もるために、あえて物価上昇のスピードをおくらせているのではないかというふうにも見てとれるわけですから、この二〇一六年度に物価上昇がやっと二％になるということが今のアベノミクスと言われる政府の方針と整合的なのかどうかということをまずお答えください。

**○麻生国務大臣** この物価上昇率について、経済成長三％のケースというものの御質問なんだと思いますが、先般、政府と日本銀行で取りまとめた共同声明におきましても、日本銀行が物価安定目標というのを二％と設定したことを踏まえた上で、この本試算の推計の期間中に消費者物価の上昇率が二％に到達するものという前提で、その道筋を

機械的に設定したものであります。もうこれは御存じのとおりです。

また、金利につきましては、物価上昇率とは全然別に独立して、経済成長率三％では、二十五年度予算換算金利で大体十年国債金利一・八％というものを土台にしているんですが、今は、おまえ、〇・六じゃないか、〇・八じゃないかと言われれば、ちよつとそこは前提はもう随分違つてきておりますけれども、二十六年度以降は市場に織り込まれております金利の将来予測をある程度加味して設定しておりますので、経済成長が一・五％のケースでは、二十五年度の予算の積算金利で横置きして、そのまましておるところが御理解をいただきたいところだと存じております。

その上で、試算を行うに当たりましては、これは何らかの経済の前提というのを置かなければ、きませんので、そういった意味で、消費者物価上昇率につきましては、試算期間最終年度、いわゆる平成二十八年度になりますが、物価安定目標の二％に到達するとの道筋を機械的に仮置きをして計算いたしております。

したがって、財務省として、日本銀行の物価安定目標の実現時期というものに関して、我々としては予断を持ったものではなくて、また、将来の物価変動に対しても、何ら予断を持つてこうなんじゃないかとかあなんじゃないかと考えずに、機械的にはめ込んでいった結果と御理解いただければと存じます。

○階委員 そうすると、この注意書きには、「政府が目指す経済の姿を考慮して、」と書いていま

す。ただ、今大臣は機械的におっしゃっていらした。これはちよつと矛盾しているような気がするんです。

大臣がおっしゃりたいのは、二％に達するのが二〇一六年度、これは別に政府方針ではないですよということをおっしゃりたいんですか。それとも、政府方針は二〇一六年度、二％でいいんですか。どちらですか。

○麻生国務大臣 これは物価目標と成長率の違いなんだと思いますけれども、名目経済成長率につきましては、政府の経済見通しにおきまして平成二十五年度の名目成長率二・七％というのを発射台にしておりますので、政府が目指す経済の姿を考慮して、この試算の推計されます期間中に名目経済成長率が三％に達すると仮定してその道筋を機械的に設定したものでありまして、この点につきましては、そもそも、後年度影響試算は、一定の経済前提等々を置きました上で歳入歳入というのを機械的に積み上げ計算を行つていったものでありますから、内閣府のマクロ計量モデルというような形で、経済や財政の相互関連というものを考慮したものではないということだけは御理解いただければと存じます。

○階委員 日銀の方では二％に二年間で持つていくというような話も出ています中で、こちらの財務省で出しているのは消費者物価上昇率二％が二〇一六年度ということで、そこがあるのではないかというふうに思います。

今の御説明だと、機械的な計算で、まず、経済成長率が二十八年度、二〇一六年度に達成される

ということも加味しつつ、二・〇％がいつになるかということ考えたというような御説明でございました。

そこで、経済成長率が二〇一六年度に三％に達するということなんですけれども、今も御説明ありましたように、これは非常にぎつくりした計算で、二〇一三年度、来年度の政府経済見通し二・七％が、機械的に、線形的にといいますが、〇・一％刻みで単純にアップしていつて二〇一六年度には三％になるということなんです。でも、そも、出発点の二・七％というのは、先ごろの補正予算の GDP 押し上げ効果を織り込んだものでございます。でも、麻生大臣もおっしゃっているように、こういう補正予算というのはいつもやっていくわけにはいかないんだということですから、GDP 押し上げ効果は、その翌年度ぐらいには滑落してくると思います。

そうなつてくると、二・七％、きのう聞いたところでは、二・七％の中で、GDP 押し上げ効果というのは一・数％ぐらいこの間の補正予算の分があるということですから、二・七を発射台にして、そこから同じペースで上がっていくという計算の仕方も私はおかしいのではないかと思つていますが、この点はどうでしょうか。

○麻生国務大臣 繰り返すような形になろうかとは思いますが、政府の経済見通しにおきます二十五年度のいわゆる名目成長率二・七％を発射台としてということ、それをずっと試算していったわけですが、これで行くと、そういうことのほかに、これは我々、いろいろな経済効果も、こ

れによって給料が思ったより上がってみたい、いろいろな形で、その結果、消費が伸びてみたい、いろいろないい効果もある程度期待もしない、我々としてはこういったものはやっていけるわけではありませんので、三本目の矢として。

そういった意味では、政府が期待する経済の姿を考慮して、本試算の推計しております計算中に、少なくとも名目経済成長率が三％に到達するとうように我々としては仮定をして、その道筋を機械的に設定しておるといように御理解いただければと存じます。

**○階委員** もし、もうちょっときめ細かくやられるんだしたら、こういう〇・一割みで単純にアップしていくということにならないと思うんですね。多分、二〇一四年度、二〇一五年度は少し下がって、それからまたアップしていくみたいな、V字傾向をたどったりとか、もうちょっときめ細かいやり方だと数字は変わってくると思うんですね。

そういうところが私はちよつと恣意的ではないかと思いますが、先ほど、上田先生の御質問の中で、この後年度影響試算で、四つのシナリオの中で一つしか目標達成できていません、二〇一五年度の目標達成できていませんというくだりがございました。しかし、私はそれはちよつと違うと思っています。まして、実は、上田先生がおっしゃったのは、国、地方合わせた目標三・二を前提にして、それには四分の三のシナリオで達成していないということなんです、国だけの目標でいうと、実は三・二じゃなくて三・四で足りるんですね。三・四という目標との関係でいいますと、今回の後

年度影響試算は、見ますと、四つのシナリオのうち三つ達成できることになっています。

ということは、私が言いたいのは、今回の後年度影響試算というのは、予算審議等もありますので、そういったことへの悪影響を考慮して、意図的にいい姿を見せようとしたのではないかと思われるんですけれども、どうですか。

**○麻生国務大臣** 平成二十五年度の後年度歳出入への影響試算というので、これは一定の経済前提を置いた上で、平成二十五年度予算における制度、施策を前提とした場合という前提条件が、この種の話には常に前提条件がつくんですが、平成二十八年度までの三年間の歳入歳入がどのような姿になったかについて機械的な計算を出しただけのものだと申し上げたんですが、今年度の試算というのにおきましては、名目経済成長率と消費者物価の上昇率、試算期間の最終年度に、政府が目指す名目経済成長率三％、そして消費者物価上昇率二％へ到達するとの機械的な仮定を置いたケース、これはいわゆる経済成長三％ということになるんですが、に加えて、今申し上げた前提より、より厳しい姿を前提としたいいわゆる経済成長率一・五というケースについても試算をさせていただいて、経済前提の違いが財政にどのような影響を与えるかについて、いろいろ検討する手がかりをお示ししているというつもりであります。

したがって、予算審議への影響等々を考慮して実態より財政状況をよく見せようとしておるといふわけでは全くありません。

**○階委員** 外からどう見えるかということを考え

ていただきたいと思うんですね。やはり、正直言って、この計算は非常に雑駁な計算だと思っていまして、機械的にという言葉を先ほど来何度も使われています。私は、財政規律がこれだけ重要な時代になってきますと、こういう雑駁な計算で国会の中で議論すること自体いかなものかと思っています。もう少し、中立的な機関が専門的な知見を活用して、将来の財政見通しを国会に出して、それに基づいて議論すべきではないか。既に先進諸国ではそういう取り組みが行われているわけですね。

もう御存じだと思えますけれども、アメリカでいえば議会予算局、CBO、それからイギリスでいえば、これは最近できたわけですが、予算責任局、OBRといった独立性のある財政見通しを行う機関を設けるべきではないか。政府に置くか国会に置くかという議論はありますけれども、ポイントとは、独立性があつて、そして専門能力があるということ。こういう評価機関は、先ほど、日銀が通貨の番人と言われましたけれども、要は、財政規律の番人的な役割です。

それから、会計検査院というのが独立した機関としてあるわけですが、こちらの会計検査院は決算の方をチェックする、事後評価です。そして、どちらかというと、法律に合っているか、正確な事務処理が行われているか、テクニカルな話です。

今回の財政評価機関というのは、決算よりもむしろ予算をチェックする役割、それから、将来の見通しをつくる役割、財政が持続可能かどうかと



いうことを評価する役割、こういう機関の重要性が今高まっていると思います。ぜひこれはつくるべきではないかと思えますけれども、大臣のお考えをお聞かせください。

○麻生国務大臣 CBO、それからイギリスのOBR等々、いろいろそういった機関があるのは存じ上げておりますが、日本において、政府から独立した機関ではなくて、いわゆる政府の一機関である内閣府が経済見通しの策定や財政健全化目標の達成に向けた進捗状況の評価なんというのを主に策定を行っているんですが、議員の今言われた御質問の、見通しが内閣府試算で示されていないじゃないかというために内閣府のほかにこういったものの試算を行う機関というようなものが必要なのではないかということをおっしゃられるんだと存じますが、内閣府においては、今年初めに経済財政の中長期試算の策定というのを行い、公表は行っておりませんが、これは成長戦略や中期財政計画などの検討を踏まえた上で策定するということにしたためであると承知をいたしております。

また、諸外国の独立財政機関の経験を見ましても、信頼ある財政運営が独立した財政機関によって、例えば、アメリカの場合であっても、担保されているかという点、今の情勢を見ますと必ずしも一概にはそう言いがたいのではないかとこの点で、いわゆるこういった財政機関というものをあそこにも、イギリスにもある、アメリカにもあるからということ、この議論を始めて設立するとかつくるということは、ちよつと今、適切ではないんじゃないかな、むしろそれより、財政健全

化の目標に向かって具体的な検討を行っていくことの方が今の日本における段階としては重要なんじゃないかなという感じが私自身はいたします。

○階委員 内閣府で同じようなことをやっている私も聞いております。今現在では二〇一五年度とか将来にわたっての見通しは出していないけれども、夏にかけて出すだろうということも伺っております。

ただ、内閣府が果たしてどの程度政府から独立して、かつ、専門的な能力を持っているかどうかというところは私は気にしていますし、また、財政というのは肥大化しがちですから、不断のチェックというのは予算についても必要だと思っております。それは国民の負託に応えることだと思っております。ぜひこういうことも御検討いただければと思っています。

金融の話に移ります。

金融について、最近、私も地元でお話を聞いたりするんですが、最近、高齢者との取引についていろいろ問題が生じている。

高齢者との取引で、例えば、ちよつとお年を召されて物忘れがひどくなっちゃった、自分がどこに通帳とかキャッシュカードとか印鑑を置いたのかわからなくなった、そういう方が、口座の引き落としの残高が足りなくなっちゃって公共料金が未納になっちゃったと、慌てて窓口に行くわけですね。窓口に行くと、金融機関の方に何と云われるかという、御本人だということは確認しなければ、通帳とかキャッシュカードがなければ御入金をそのまま受け入れることはできません、

ついでには振り込みの手続をとってくださいということで、本人の口座であるにもかかわらず、わざわざ振り込み手数料を払って自分の口座に振り込みをする、それによって、入金、残高をふやすということをやっているケースがあるようなんです。これは、金融機関に聞いても、それほど画一した扱いではないようなんですけれども、もしそういうことが広く行われておますと、これから高齢化が進んでいく中で、高齢者にとつてみると甚だ不都合な事態ではないかなというふうに思っています。

まず、そのような高齢者の不都合がないような取り組みについて、金融庁としてどのようなことをされているか、お願いします。

○細溝政府参考人 通帳やキャッシュカードをなくされたお客様が銀行での取引をしたいという場合は、通常、再発行の手続をされるのが一般的であると承知しております。

他方、今おっしゃいましたようなケースで、再発行を行うことなく直ちに入金をしたいというようなお客様に対してどう取り扱っているかは、先生御指摘のとおり、銀行によつてまちまちでございます。口座開設店であれば、本人確認を行った上で入金手続を行うといった銀行もございます。ただ、直接口座入金ではなく、振り込みとして処理する銀行もあるというふう聞いております。

顧客の利便性、顧客目線に立った業務を行うようにということは当然のことではございますが、正確にその事務処理をするということも一方求められております。そういったことで、銀行によつ

てそういった判断をやっておるものと考えております。

○階委員 大臣にお伺いします。

これから高齢化が進んでいくとともに、今言ったようなケースだけではなくて、例えば、高齢の方が頻繁にＡＴＭにお金を引きおろしに来るようなケースもあるそうなんです。そういうときに、金融機関の人は、何か危険だなと思いつながら、どこまでそういう方にお声をかけて取引を思いとどまるようにしたらいいんだろうかというふうなことでも迷ったりとか、多々、これから高齢化社会の中で、御高齢の方の金融機関との取引についていろいろ悩みが深いケースが出てくると思うので、こういった問題について、金融庁として、例えば取引のガイドラインを定めるなり、対応したらどうかと思いますが、いかがでしょうか。

○麻生国務大臣 階先生、今、山口副大臣と、高齢者じゃなくてもほぼ似たようなことになつたりやせぬかと二人で話をしていたところだったんですけれども。

少なくとも、ＡＴＭを自分で扱える高齢者はまだ大丈夫なところなのであって、最近多くて、よく偉い方に何うのは、全国の銀行で時々、わしじやがと電話がかかってきて、まず、わしじやがよくわからないんですけれども、支店の人は、当然、その人の声を見て、何とかじゃと言われると、通帳がない、実印がなくなつただけけれども、だから我のところの番号を教えてくださいと言われても、そんなの教えられぬから、だけれども、預金通帳を見ると物すごく多いものだから、慌ててその支

店の人が誰かそこに行く。本人確認できました、どこを探しても何にもありません。まさか一緒に探すわけにもいかぬから、まあと言っている、奥さんが死んじやって全然わからぬと。何でそれが必要なんですかと言うと、早い話が、株が上がったらしいから株を買いたい、ついでに金を引きおろすから何とかその番号をわかるようにせいというふうな話というのは、一日に一回ぐらいあるんですって、正直なところ。ある銀行の頭取、全国の支店で。

そういうような状態というのは、ちょっと正直今まで想定をしておりますから、そういったことを考えると、これは、おれおれ詐欺に振り込んだというような話とは違って、悪意なく、いわゆる、金はある、間違いなく預金を見れば、本人の確認さえできれば、あるんですが、その引きおろす方法なりなんなり、再発行するなり、そういった高齢者の方はまたそういうことが起きる可能性があるわけですから、そういったことも考えてやるという、サービスとしてこれを何とか考える。

規則じやなくてサービスとしてこれを何とかやるということ考えた銀行は、あの銀行はサービスがいいということになって、そつちの銀行に預金に移るとかいうことになるぐらい考えられたらどうです、その頭取にそう申し上げたことがあるんです。

そういうことをしないと、私は、福岡のかなり都市部でないところにいる方とつき合いが多いせいもありますけれども、こういった方というのは、実は、病院の中に長期に入院しておられる患者の

中にはこの関係の話は物すごくふえてきているのはこの数年顕著だと思えますので、これは、看護婦が実印を預けられても、看護婦は、落としたりすると自分の責任になりますから、迷惑この上ないなんという、本当に、実際問題としては結構深刻な話になりつつあると私自身は思っておりますので、ちよつとこの種のサービスのとして考えてみる必要があるろう、私どももそう思います。

○階委員 最後に、今ちよつと大臣からも話題に上がった振り込め詐欺の話です。

振り込め詐欺の救済法というのを、実は、二〇〇八年、二〇〇七年の終わりだったでしょうか、私が一年生の議員のときに、民主党からも対案を出したりして成立させたというのがあります。

振り込め詐欺の救済法は、振り込め詐欺で振り込んだお金、これが犯人によって引き出される前に口座を凍結したケース、口座を凍結して、被害者が返還を求めてくれればそれは当然返してあげるんですけれども、中には、金額が少額だったり、何らかの事情で被害者が返金を求めてこないで、凍結した口座にそのまま滞留しているケースがある。このお金が五十億円ぐらい今たまっているんだそうです。

五十億円たまっているものを何に使うか。これは法律をつくるときに考えました。こういうものは犯罪被害者の支援とか公共のために役立てようというところで、民主党政権のときに、当時の金融庁の和田政務官などが中心となって、今ようやくそれが動き出しています。

何に使うかというと、一つは、犯罪被害に遭つ

て御両親等を亡くされた子供たちが奨学金としてこれを活用する、もう一つは、犯罪被害者の支援を行う団体について援助をしていく、こういうことをやるうというところで、この間、一月三十一日に第一回の募集を締め切りました。

そこで、募集に応募した状況などについて、二つに分けて簡単にお答えをお願いできますか。

○森本政府参考人 先生御指摘の支援事業の現状についてお答えいたします。

振り込め詐欺救済法に基づきます犯罪被害者等の支援事業につきましては、募集の窓口であります日本財団におきまして、昨年十二月に募集を開始したところでございます。

先生御指摘の二事業、それぞれ申請がございまして、奨学金の貸与は四十七件、犯罪被害者等支援団体に対します助成の申請は百三十五件出てきております。現在、日本財団におきましては、新年度からの支給に向けまして、その審査を行っているところでございます。

金融庁といたしましては、今般始まりました支援事業が円滑に運営されるように努めてまいりたいと考えております。

○階委員 この制度、まだ始まったばかりです。で、応募もまだそんなには多くないということなんでしょうが、これは非常に重要な取り組みだと思っております。犯罪被害で理不尽な目に遭った方たち、この方を救うということは、私も弁護士時代からずっと取り組んできました。振り込め詐欺の被害を救済するというのがこの法律の第一義的な目的であつたわけですが、副次的な効果

として、被害金の中から社会的に還元していく、犯罪被害者の救済に充てていく、こういうことは非常に重要なことだと思っております。

大臣におかれましても、ぜひこのような取り組みを強化し、そしてさらに広く活用を促していくように、広報活動などについても積極的に取り組んでいただきたいと思います。いかがでしょうか。

○麻生国務大臣 振り込め詐欺救済法に基づく預金保険機構への納付金というのを犯罪に遭われた方々のために活用すべく、今言うような具体的な事業を初めて伺いましたけれども、これはすごく意義のあることだと思しますので、犯罪被害者のために有効に活用されていくということを今後とも期待をしております。

○階委員 金融の話それから財政の話について、またきょうも、提案も含めていろいろお話しさせていただきます。

我々是对案を積極的に出していきます。また、改革は継続していかなくてはならないと思っております。民主党政権の時代には、お金の使い方について見直そうということで仕分けなどもやりましたけれども、やはりこれから財政規律をより大きな視点から捉えて、そして改善していくためには、先ほど申し上げましたような、第三者的な、専門的な財政評価機関というのが重要だと思っております。ぜひそうしたものの活用もお願いできればと思っております。

金融機関におきましては、今の振り込め詐欺の救済についても、本当にこれは協力していただきたい、制度がうまく回ってきたところでございます。

高齢者のサービスについても、何がしか、いい提案ができればというふうにこれも思っています。ぜひ政府の方でも、こうしたことについても取り組んでいただければと思います。

きょうもありがとうございました。